

2024年3月28日

各位

三井住友信託銀行株式会社

**サステナビリティ・リンク・ローンの契約締結について**  
**(相鉄ホールディングス株式会社)**

三井住友信託銀行株式会社(取締役社長:大山 一也、以下「当社」)は、相鉄ホールディングス株式会社(代表取締役社長:滝澤 秀之、以下「相鉄ホールディングス」)との間で、ローン・マーケット・アソシエーション(LMA)(※1)等が定めた「サステナビリティ・リンク・ローン原則」および環境省が定めた「サステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」(以下「サステナビリティ・リンク・ローン原則等」)に則したシンジケーション方式の「サステナビリティ・リンク・ローン」の融資契約(以下「本件」)を組成いたしました。

サステナビリティ・リンク・ローンは、借り手の経営戦略に規定されているサステナビリティ目標と整合した「キー・パフォーマンス・インディケーター(以下「KPI」)」と「サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット(以下「SPT」)」を設定し、貸付条件とSPTに対する借り手のパフォーマンスとを連動させ、SPT達成への動機付けを与えることで、環境的・社会的に持続可能な経済活動および経済成長を促進し、支援することを目指すものです。

相鉄ホールディングスは、「サステナビリティ・リンク・ファイナンス・フレームワーク」(以下「本フレームワーク」)を策定し、2024年3月26日付で株式会社格付投資情報センター(代表取締役社長:山崎 宏)より、サステナビリティ・リンク・ローン原則等への適合性についてセカンドオピニオン(※2)を取得しています。本件は本フレームワークに基づくサステナビリティ・リンク・ローンの融資契約です。

また、本件は日本銀行の「気候変動対応を支援するための資金供給オペレーション」(通称:グリーンオペ)における、わが国の気候変動対応に資する投融資に該当すると当社は判断しております。

当社では、サステナビリティ・リンク・ローンなどのサステナビリティに関するソリューションの提供により、SDGs達成に資するお客さまのさまざまな事業活動を支援するとともに、お客さまの中長期的な企業価値の向上に貢献することを引き続き目指していきます。

<相鉄グループについて>



相鉄グループは、1917年の創立以来、鉄道業と横浜駅周辺および沿線地域の積極的な開発、そしてその地域での快適な暮らしをサポートする商品、サービスの提供を通じて事業を拡大しています。2021年11月に策定した相鉄グループサステナビリティ方針「お客様の喜びを実現し、地域社会の豊かな発展に貢献するために」に基づき、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを推進しています。2024年2月には「環境方針」「環境ビジョン」「カーボンニュートラルチャレンジ」を策定し、2050年度にCO<sub>2</sub>の排出量と吸収量を均衡させるカーボンニュートラルを達成すること、2030年度におけるCO<sub>2</sub>排出量をグループ連結で42%削減(2020年度対比)、鉄道業において46%削減(2013年度対比)することを目指し、事業活動に伴う環境負荷低減を図るとともに、商品・サービスの提供を通じて、社会全体の環境負荷低減に向けた取り組みを実践しています。

<本件(シンジケートローン)の概要>

契約締結日	2024年3月26日
アレンジャー兼エージェント	三井住友信託銀行
組成金額	270億円
貸付人(五十音順)	池田泉州銀行、関西みらい銀行、紀陽銀行、京都銀行、 群馬銀行、山陰合同銀行、七十七銀行、中京銀行、 りそな銀行、三井住友信託銀行

<KPI および SPT の概要>

本件は、以下の KPI と SPT を設定しています。

KPI	SPT	SDGs
相鉄グループ(注) における CO2 排出量 (Scope1+2)の削減率	相鉄グループにおける CO2 排出量を 2030 年度までに 2020 年度対比 42%削減すること。	 

(注) 相鉄ホールディングス株式会社及び国内の連結子会社を対象

(※1) ローン・マーケット・アソシエーション(LMA)

欧州、中東、アフリカのシンジケートローン市場の流動性、効率性、透明性を改善することを目的とした協会であり、60ヶ国以上に属する700以上の機関が加盟しています。

(※2) サステナビリティ・リンク・ローン原則等への適合性についてのセカンドオピニオン

株式会社格付投資情報センターのウェブサイトをご参照ください。

<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>

以上